

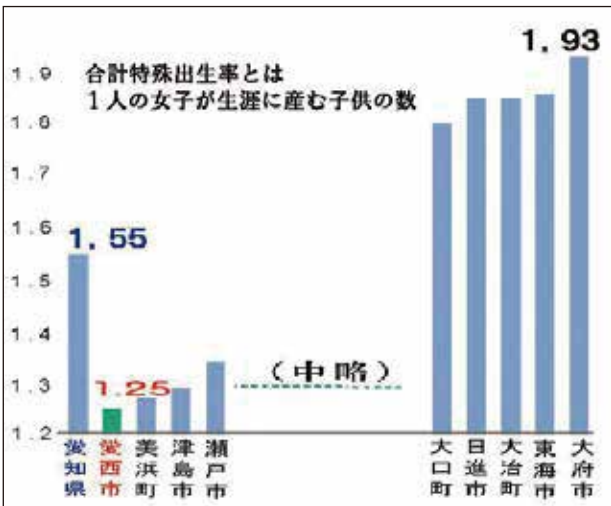


学校統廃合で人口減・集落消滅 対策は

吉川 三津子議員

4地区ごとの事業展開が必要だ

市長



▲愛西市は「合計特殊出生率」が県下最低

問 学校統廃合は、さらに人口減少や、既存集落の存続を危うくする。

立田・八開地区からは、「名古屋から約30分という地理的条件でありながら、数年後には集落に人がいなくなるところがある」という声がある。また、永和地区からは、「若者に人気のある近鉄沿線(富吉駅)でありながら、人口政策も打たれず、なぜ永和が佐屋中に統合されなければならないのか」

という声が上がっている。

小学校区ごとの人口や世帯数、転入転出がどの地区でどの年代で多いのか等のデータはあるのか。また、その原因分析はされているのか。

答 小学校区ごとのデータ、調査・分析はしていない。

問 愛西市は、合計特殊出生率が、県下ワースト1だ(左)。子どもが生まれていない、転出も抑え

切れていない、合併後、ずっと政策がうたれていない。まずは、正確なデータ蓄積をすべきでは。

答 公開情報の充実に向け検討する。

問 立田・八開地区の人口減少対策として、国交省に、住生活基本計画の引き書があり助成の制度がある。

市長は、取り組みの必要性をどう考えるか。

答 立田・八開地区は平成12年、佐屋地区は平成17年、佐織地区は平成22年から人口減少が始まった。4地区別の事業展開を考える必要がある。

問 富吉駅は、名古屋まで15分で人口増加の可能性がある。駅周辺への人口増の取り組みは。

答 市内8駅の中から、市街地整備を進める拠点を選定していく。

問 選定されないことも考え、平行して区画整理などを進める考えは。

答 まずは、8駅を調べて選定することからはじめよう。

問 統廃合の地域合意が得られず、小規模校の希望が拳がった場合、その声を聞くのか。

答 市民への周知が足りないが、適正化の必要性について周知を徹底する。小規模校の要望は、基本計画の中に教育委員会の考えを盛り込んで、周知していく。